

204 養護老人ホーム・軽費老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割に関する調査研究事業（平成25年度老人保健健康増進等事業）

調査研究目的

- 養護老人ホーム・軽費老人ホームに求められる役割や位置づけを整理し、新たな役割・機能のあり方を検討するとともに、その主な経営母体である社会福祉法人としては今後何を為すべきかについて検討を行う。

検討メンバー

委 員	京極 高宣(委員長)(国立社会保障・人口問題研究所名誉所長)	
	阿比留志郎(社会福祉法人梅仁会養護老人ホーム丸山施設長)	大山 知子(社会福祉法人蓬愛会理事長)
	川西 基雄(社会福祉法人サンシャイン会理事長)	北本 佳子(昭和女子大学人間社会学部教授)
	斉藤 秀樹(公益財団法人全国老人クラブ連合会理事・事務局長)	清水 正美(城西国際大学福祉総合学部准教授)
	高橋 紘士(国際医療福祉大学大学院教授)	辻 哲夫(東京大学高齢社会総合研究機構教授)
	常磐 勝徳(特定非営利活動法人全国盲老人福祉施設連絡協議会事務局長)	栃本一三郎(上智大学総合人間科学部教授)
	山田 尋志(地域密着型総合ケアセンターきたおおじ代表)	結城 康博(淑徳大学総合福祉学部教授)
オブザーバー	厚生労働省老健局高齢者支援課	
事務局	一般財団法人 日本総合研究所	

検討内容

- 現状と課題の論点整理
 - ・施設機能のあり方の見直し、措置制度の効果的な運用に向けた施設と自治体との連携、利用者に適した施設環境の整備等
 - ・自治体向けアンケート調査の実施
- 今後の施設のあり方、新たな役割を実現するための課題、制度や支援のあり方等の検討
 - ・新たな社会資源の開発等を含めた地域高齢者支援の取組、入所者を含む地域の高齢者の日中活動支援への取組の推進等
 - ・自治体ヒアリング、社会福祉法人等のヒアリング

スケジュール

- 第1回委員会を7月30日、第2回委員会を10月24日、第3回委員会を12月4日、第4回を3月13日に開催済。並行して、養護老人ホーム・軽費老人ホーム別に作業部会を設置し、提起された現状や課題の論点整理、今後の新たな役割の方向性等に関する検討を行い、平成26年3月に報告書を取りまとめた。

現状における問題点を踏まえた論点整理

(養護老人ホームに関する論点)

- 入所者の状況に合わせた施設機能のあり方の見直しが必要
 - ・職員の専門性向上に向けた取組の必要性
 - ・地域移行が可能な入所者への支援の必要性 等
- 措置制度の効果的な運用に向けた施設と自治体の連携が必要
 - ・初期段階における関係機関との連携
 - ・専門職等によるアウトリーチ活動 等
- 入所者に適した施設環境の整備が必要
 - ・施設整備費予算の確保
 - ・小規模な養護老人ホームの整備推進 等

(軽費老人ホーム・ケアハウスに関する論点)

- 施設機能のあり方の見直し、サービスの多様化・複合化の検討が必要
 - ・職員のスキル向上のための取組と処遇困難者への新たな対応
 - ・入居者の力を引き出す支援の展開 等
- 自治体等関係機関等との連携と周知の促進が必要
 - ・事業者による周知・広報活動の必要性
 - ・都道府県及び市町村への期待 等
- 入居者に適した施設環境の整備が必要
 - ・入居者の重度化や地域ニーズに対応した施設改修
 - ・軽費老人ホームの老朽化に対応した施設改修 等

今後のあり方と新たな役割

(養護老人ホーム)

- 施設機能の高度化
 - ・入所者の地域移行支援機能の強化
 - ・地域移行が困難な入所者への伴走型支援

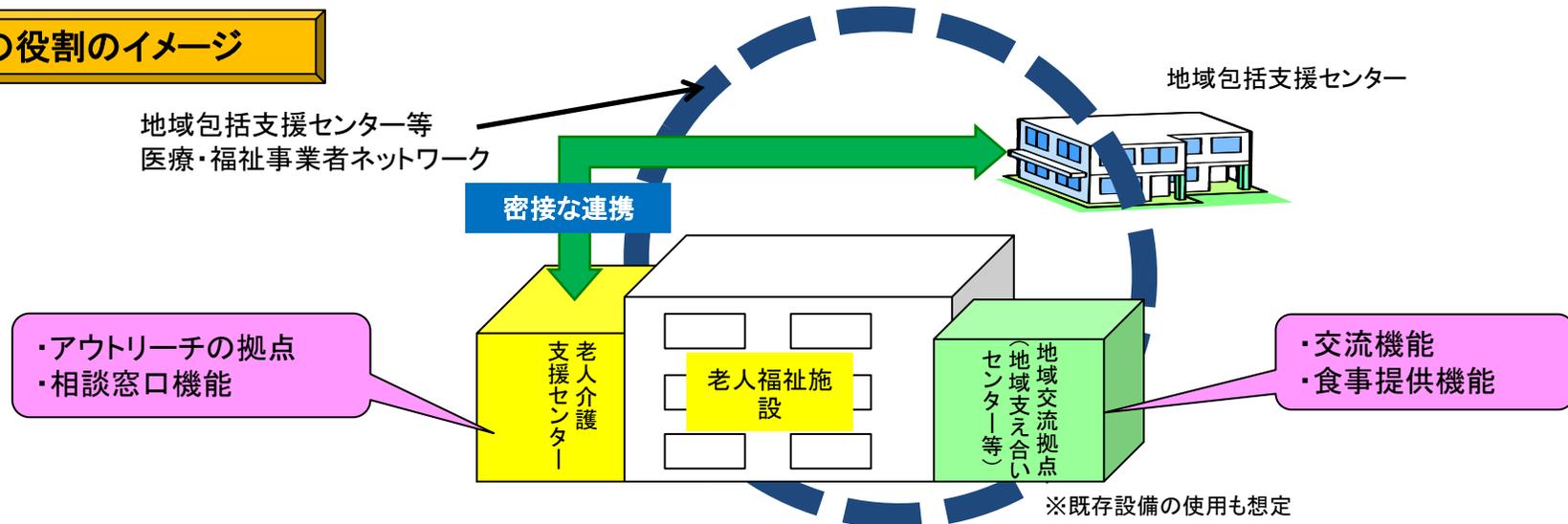
(軽費老人ホーム・ケアハウス)

- 高齢者等に選ばれる住まい
- 地域ニーズに沿った柔軟な支援機能の確保
 - ・自立高齢者、要介護高齢者、社会的援護を要する高齢者等への柔軟な支援の提供

(養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス共通)

- 専門的支援機能(ソーシャルワーク)の強化
 - ・相談支援・アウトリーチ機能の強化
 - ・地域の高齢者等の居場所づくり(生きがいづくり、就労支援等)
- ソーシャルワーク機能の向上
 - ・専門人材の確保・増員、職員のソーシャルワークスキルの向上
- 居住支援(住まい)機能、生活支援機能の強化
 - ・入所(入居)者の特性や状態に適した環境の整備
 - ・生活支援サービス、低所得高齢者向け住まいの開発 等
- 自治体、地域住民等との連携強化

今後の役割のイメージ



平成26年度老人保健健康増進等事業

地域包括ケアシステムにおける養護老人ホーム・軽費老人ホームの役割・あり方に関する調査研究事業

シンポジウム開催のご案内

1 目的

現在、わが国では、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的とし、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す「地域包括ケアシステム」が高齢者福祉の基本的な施策として展開されています。

一方で、地域の中には、低所得や生活に困窮した高齢者、認知症や精神疾患、DVや虐待被害に遭った高齢者、触法等により社会的に孤立している高齢者など、既存制度の狭間に陥っている高齢者もいます。今後の都市部を中心とした高齢者人口の急速な増加も踏まえ、これらの人々に対して、量的・質的側面の双方から適切な支援が求められています。

本シンポジウムでは、従来から困難な生活課題を有する高齢者への支援に取り組んできた養護老人ホームや軽費老人ホームが、今後、地域包括ケアシステムの中で果たすべき役割や今後のあり方について、学識者、行政職員、事業者による議論を行い、具体的な今後の取組を模索することを目的として行うものです。

2 実施方法

①開催日時：東京会場：12月8日（月） 13：00～17：00

兵庫会場：12月15日（月） 13：00～17：00

②開催場所：東京会場：いきいきプラザ一番町 カスケードホール（仮）

兵庫会場：兵庫県民会館 けんみんホール

③参加募集対象者（200～250名程度）

- ・自治体担当者（都道府県、市区町村）
- ・養護老人ホーム、軽費老人ホーム関係者
- ・地域包括支援センター職員 など

④参加費 無料

⑤主催：地域包括ケアシステムにおける養護老人ホーム・軽費老人ホームの役割・あり方に関する調査研究委員会

後援（予定）：兵庫県

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
 全国社会福祉法人経営者協議会、
 一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会
 一般社団法人 兵庫県老人福祉事業協会
 東京都高齢者福祉施設協議会

3 プログラム 13：00～17：00

開会

あいさつ 委員会代表、厚生労働省

1. 課題提起 25年度事業報告（委員会代表）

2. パネルディスカッション ～地域包括ケアシステムにおける養護・軽費の役割～

(1) 軽費老人ホーム 80分

司会 学識委員（1名）

パネラー 委員会委員：学識委員（1名）、事業者委員（軽費1名）

行政職員：都道府県（1名）、市町村（1名）

事業者：軽費（1名）

厚生労働省（1名）

①提案内容のポイント説明（学識委員）

②パネラー発言と意見交換

③取組推進に向けた課題の提起、自治体との連携方策の検討

④会場からの質疑・意見等と意見交換

休憩（10分） ※一部、登壇者入れ替え

(2) 養護老人ホーム 80分

司会 学識委員（1名）

パネラー 委員会委員：学識委員（1名）、事業者委員（養護1名）

行政職員：都道府県（1名）、市町村（1名）

事業者：養護（1名）

厚生労働省（1名）

①提案内容のポイント説明（学識委員）

②パネラー発言と意見交換

③取組推進に向けた課題の提起、自治体との連携方策の検討

④会場からの質疑・意見等と意見交換

(3) 全体総括

閉会

4 出演者（予定）

委員会委員	栃本一三郎	上智大学総合人間科学部 教授
	結城康博	淑徳大学総合福祉学部 教授
	北本佳子	昭和女子大学人間社会学部 教授
	清水正美	城西国際大学福祉総合学部 准教授
	阿比留志郎	社会福祉法人梅仁会 理事長
	大山知子	社会福祉法人蓬愛会 理事長
	川西基雄	社会福祉法人サンシャイン会 理事長
	常盤勝範	全国盲老人福祉施設連絡協議会 事務局長
	山田尋志	地域密着型総合ケアセンターきたおおじ 代表
行政職員	都道府県（未定）、市町村（未定）	
事業者	軽費（未定）、養護（未定）	

【問い合わせ先（申込先）】

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-21-2 ニュー四谷ビル8階
 一般財団法人 日本総合研究所 担当：坂本、白紙
 Tel：03-3351-7575 Fax：03-3351-7561
 電子メールアドレス sakamoto@jri.or.jp

平成 26 年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
 老人福祉施設における地域の高齢者の社会参加と生きがいづくりを通じた、
 地域展開のあり方に関する調査研究事業

シンポジウム開催の予定

1 開催の趣旨

老人福祉施設、とりわけ特別養護老人ホームにおいては、これまでも地域福祉の拠点として、通所や訪問による在宅サービスの提供や、サロン、配食、家事支援など地域での諸活動を通じて在宅高齢者の生活や介護を支援してきました。今後は、更なる取組として、地域の高齢者の居場所づくりや生きがいづくり、仕事の場の創出等を通じた高齢者の健康維持・介護予防の取り組みや、地域社会の活性化を通じた地域包括ケアの推進が期待されています。

本シンポジウムは、全国様々な主体によって展開されている高齢者の社会参加と生きがいづくりを通じた地域活性化の取り組み、そのエキスを分かち合うことで、老人福祉施設における高齢者の社会参加と生きがいづくりを通じた地域展開の可能性や実現に向けた手懸りについて具体的に検討していく予定です。

2 実施概要 (予定)

日 時:	平成 27 年 1 月 30 日 13 時 30 分～16 時 30 分
会 場:	東京都内会議室
募集対象・規模:	全国の老人福祉施設の施設長、経営企画担当者 200 名程度 (参加費無料)
主 催:	老人福祉施設における地域の高齢者の社会参加と生きがいづくりを通じた 地域展開のあり方に関する調査検討委員会 一般財団法人 日本総合研究所
後 援:	全国老人福祉施設協議会、全国社会福祉法人経営者協議会 (予定)
プログラム	1. 調査報告: (1) 特別養護老人ホームにおける地域展開の現状と意向 (2) まちづくり等で高齢者が活躍する先進事例から学ぶ ～社会福祉法人・施設の事例、NPO 等の事例～ 2. パネルディスカッション 「これからの老人福祉施設における高齢者の力を生かした地域展開、 地域活性化の可能性」

3 検討委員会委員名簿

敬称略・五十音順

青柳 親房	新潟医療福祉大学社会福祉学部 教授
◎ 秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 執行委員 特任教授
北本 佳子	昭和女子大学人間社会学部 教授
佐藤 啓二	一般財団法人都市農地活用支援センター 常務理事
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
高橋 儀平	東洋大学ライフデザイン学部 教授
武政 佐保	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 21 世紀委員会委員長 社会福祉法人ザ・ハート・クラブ 施設長
富永 健司	全国社会福祉法人経営者協議会 高齢者福祉事業経営委員会副委員長 社会福祉法人九州キリスト教社会福祉事業団 理事長
丸山 法子	一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事

◎: 委員長

4 本件に関するお問合せ先

調査研究実施機関: 一般財団法人 日本総合研究所
 担当 白紙 (しらかみ)、内田、坂本

連絡先: 電話 03-3351-7575
 FAX 03-3351-7561
 E-mail shirakami@jri.or.jp

なお、申し込み方法等につきましては、11 月 20 日頃より、下記ホームページにてお知らせする予定です。

一般財団法人 日本総合研究所ホームページ <http://www.jri.or.jp/>